

第 115 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2020年7月16日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 594 社（今回の回答社数 347 社 回答率 58.4%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	299	86.2%
福岡市及び近郊	165	47.6%
北九州市及び近郊	84	24.2%
筑後地区	34	9.8%
筑豊地区	16	4.6%
福岡県外九州各県	48	13.8%
熊本県	3	0.8%
大分県	16	4.6%
宮崎県	11	3.2%
佐賀県	11	3.2%
長崎県	5	1.4%
鹿児島県	2	0.6%
合計	347	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	87	25.2%
食料品	20	5.8%
家具	3	0.9%
窯業・土石	9	2.6%
金属・機械器具	37	10.7%
その他製造	18	5.2%
非製造業	260	74.8%
建設	60	17.3%
卸小売	102	29.3%
食料飲料	24	6.9%
機械器具	11	3.2%
建材	15	4.3%
総合スーパー	6	1.7%
その他	46	13.2%
不動産	18	5.2%
運輸通信	25	7.2%
サービス	55	15.8%
全産業	347	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	24	6.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	49	14.1%
中小企業（1億円未満）	274	79.0%
合計	347	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2020年6月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費 II 新型コロナウイルス感染拡大の影響

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の20年4～6月期実績[※]は、全産業で▲53.3と、前回調査に比べ27.6ポイント悪化している。製造業では▲63.2と、前回調査に比べ29.5ポイント悪化し、非製造業では▲50.0と、前回調査に比べ27.2ポイント悪化している。
- ② 売上高の20年4～6月期実績[※]は、全産業で▲55.1と、前回調査に比べ36.2ポイント悪化している。製造業では▲65.5と、前回調査に比べ42.2ポイント悪化し、非製造業では▲51.6と、前回調査に比べ34.3ポイント悪化している。
- ③ 収益の20年4～6月期実績[※]は、全産業で▲42.7と、前回調査に比べ22.6ポイント悪化している。製造業では▲51.7と、前回調査に比べ29.6ポイント悪化し、非製造業では▲39.6と、前回調査に比べ20.2ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの20年4～6月期実績[※]は、全産業で▲19.6と、前回調査に比べ15.9ポイント悪化している。製造業では▲21.8と、前回調査に比べ14.9ポイント悪化し、非製造業では▲18.9と、前回調査に比べ16.3ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の20年4～6月期実績[※]は、全産業で▲9.5と、「過大」超幅が7.0ポイント拡大している。製造業では▲13.8と、前回調査より「過大」超幅が拡大し、非製造業では▲8.1と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

※20年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比0.2%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比32.1%増加し、非製造業では、前年度比23.1%減少している。

設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

20年度の採用見通しは、全産業で前年度比17.4%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比31.9%減少し、非製造業では、前年度比15.9%減少している。

21年度の採用計画は、全産業で前年度比6.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比41.3%増加し、非製造業では前年度比10.9%減少している。

20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は82%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が5%から2ポイント減少し、「悪い」が61%から21ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が39%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は41%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが7%から32ポイント増加しており、「悪化」するが62%から21ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では98%、非製造業では93%、全産業では94%となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも6%となっている。

「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも4%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多く、次いで「感染防止商品の販売増加」となっている。

「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも90%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が40%、「20%以上～40%未満減少」が20%、「40%以上～60%未満減少」が7%、「60%以上～80%未満減少」が3%、「80%以上減少」が2%、「増加」が7%、「変わらない」が21%となっている。

全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が21%、「1年程度」が28%、「3年程度」が12%、「わからない」が39%となっている。

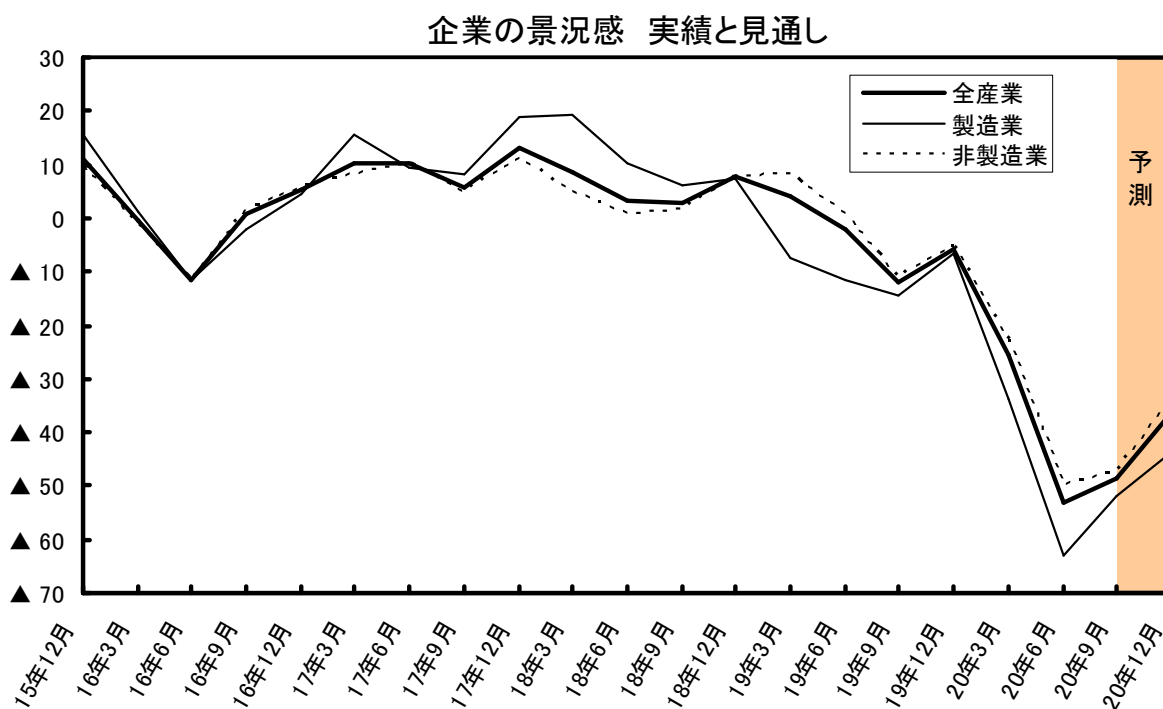
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	20/1~3	20/4~6		20/7~9		20/10~12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 33.7	▲ 63.2	▲ 30.2	▲ 51.7	▲ 12.8	▲ 43.7
非製造業		▲ 22.8	▲ 50.0	▲ 21.5	▲ 47.3	▲ 12.6	▲ 33.9
全産業		▲ 25.7	▲ 53.3	▲ 23.8	▲ 48.4	▲ 12.7	▲ 36.3

※20年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の20年4~6月期実績は、全産業で▲53.3と、前回調査に比べ27.6ポイント悪化している。

先行き20年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、20年10~12月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年4~6月期実績は、29.5ポイント悪化し、先行き20年7~9月期については、35.7ポイント悪化している。

② 20年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲63.2と、前回調査に比べ29.5ポイント悪化している。

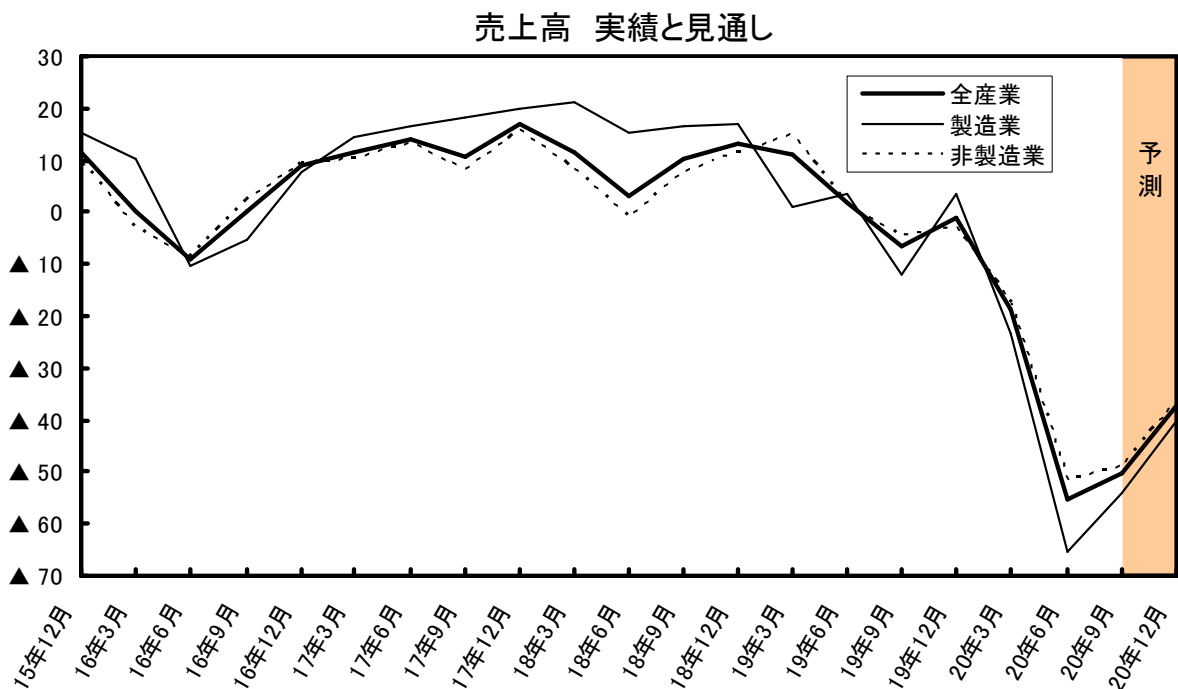
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲50.0と、前回調査に比べ27.2ポイント悪化している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	20/1～3		20/4～6		20/7～9		20/10～12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	▲ 23.3	▲ 65.5	▲ 27.9	▲ 54.0	▲ 11.6	▲ 40.2	
非製造業	▲ 17.3	▲ 51.6	▲ 16.9	▲ 49.2	▲ 8.9	▲ 36.2	
全産業	▲ 18.9	▲ 55.1	▲ 19.8	▲ 50.4	▲ 9.6	▲ 37.2	

※20年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の20年4～6月期実績は、全産業で▲55.1と、前回調査に比べ36.2ポイント悪化している。

先行き20年7～9月期については、「減少」超幅が縮小し、20年10～12月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年4～6月期実績は、35.3ポイント悪化し、先行き20年7～9月期については、40.8ポイント悪化している。

② 20年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲65.5と、前回調査に比べ42.2ポイント悪化している。

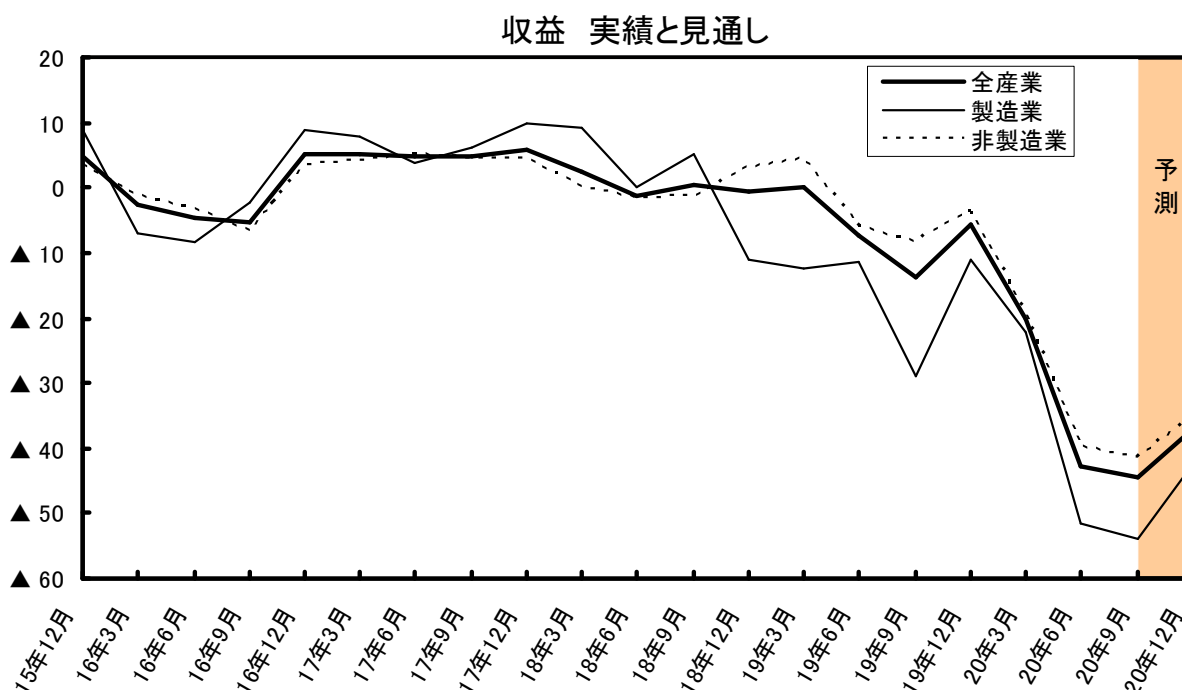
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲51.6と、前回調査に比べ34.3ポイント悪化している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	20/1~3	20/4~6		20/7~9		20/10~12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 22.1	▲ 51.7	▲ 19.7	▲ 54.0	▲ 12.8	▲ 42.5
非製造業	▲ 19.4	▲ 39.6	▲ 14.7	▲ 41.6	▲ 7.6	▲ 35.0
全産業	▲ 20.1	▲ 42.7	▲ 16.1	▲ 44.6	▲ 9.0	▲ 36.9

※20年4月1日~5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の20年4~6月期実績は、全産業で▲42.7と、前回調査に比べ22.6ポイント悪化している。

先行き20年7~9月期については、「減少」超幅が拡大し、20年10~12月期については、「減少」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年4~6月期実績は、26.6ポイント悪化し、先行き20年7~9月期については、35.6ポイント悪化している。

② 20年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲51.7と、前回調査に比べ29.6ポイント悪化している。

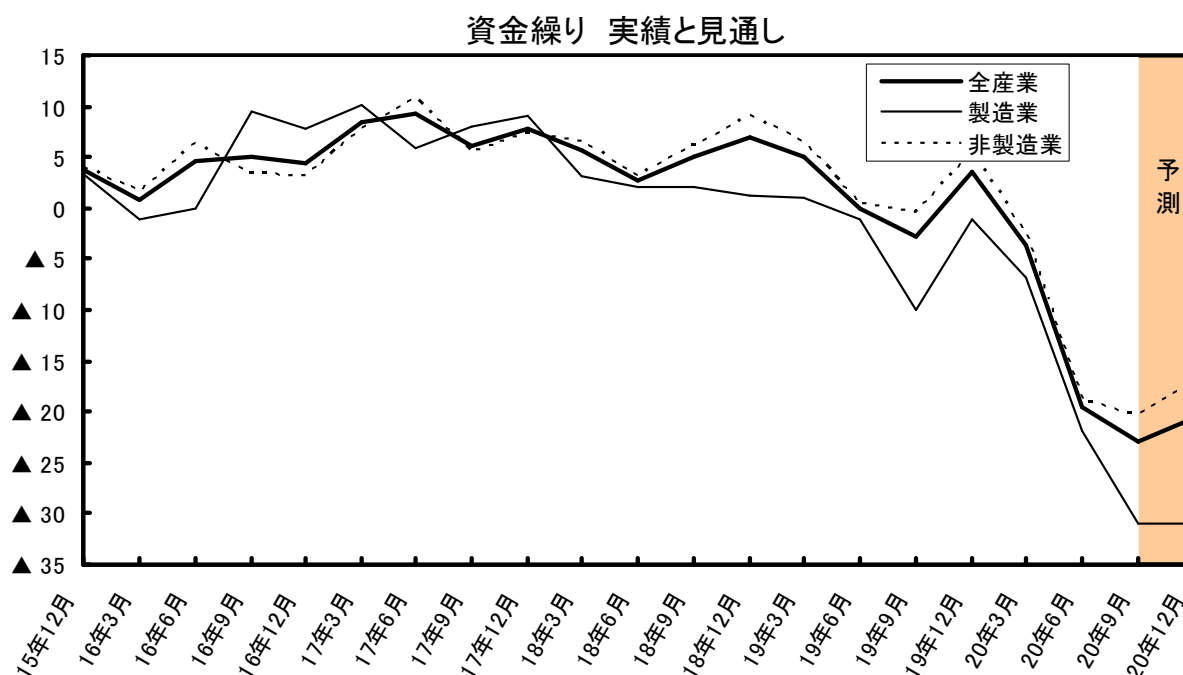
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲39.6と、前回調査に比べ20.2ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	20/1～3	20/4～6		20/7～9		20/10～12
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 6.9	▲ 21.8	▲ 10.4	▲ 31.0	▲ 7.0	▲ 31.0
非製造業		▲ 2.6	▲ 18.9	▲ 1.7	▲ 20.4	▲ 0.4	▲ 16.9
全産業		▲ 3.7	▲ 19.6	▲ 4.0	▲ 23.0	▲ 2.2	▲ 20.5

※20年4月1日～5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの20年4～6月期実績は、全産業で▲19.6と、前回調査に比べ15.9ポイント悪化している。

先行き20年7～9月期については、「悪化」超幅が拡大し、20年10～12月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年4～6月期実績は、15.6ポイント悪化し、先行き20年7～9月期については、20.8ポイント悪化している。

② 20年4～6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で横這い、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では▲21.8と、前回調査に比べ14.9ポイント悪化している。

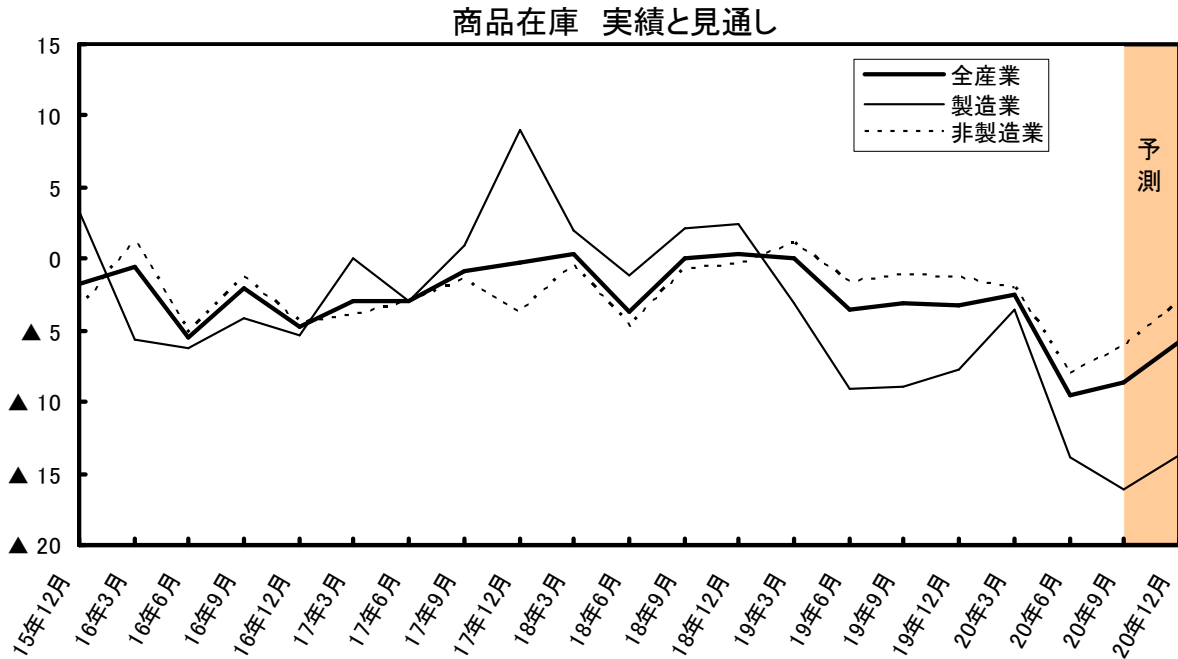
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」の全業種で悪化し、全体では▲18.9と、前回調査に比べ16.3ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI(「不足」-「過大」)

(単位：%ポイント)

業種	20/1~3	20/4~6		20/7~9		20/10~12
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.5	▲ 13.8	▲ 4.7	▲ 16.1	▲ 4.7	▲ 13.7
非製造業	▲ 2.1	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 3.1
全産業	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 5.8

※20年4月1日~5月31日までの実績を踏まえた6月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の20年4~6月期実績は、全産業で▲9.5と、「過大」超幅が7.0ポイント拡大している。

先行き20年7~9月期については、「過大」超幅が縮小し、20年10~12月期については、「過大」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の20年4~6月期実績は、「過大」超幅が7.6ポイント拡大し、先行き20年7~9月期については、「過大」超幅が5.5ポイント拡大している。

② 20年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「均衡」から「過大」超となり、「窯業・土石」で「均衡」から「不足」超となり、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲13.8と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」で「均衡」で横ばいとなり、「サービス」で「不足」超から「過大」超となり、全体では▲8.1と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	19年度 実績	20年度 見通し	19年度比
製造業	57,492	75,931	+32.1%
食料品	2,790	6,378	+128.6%
(家具)	500	1,500	+200.0%
窯業・土石	44,080	60,752	+37.8%
金属・機械器具	7,608	4,464	▲41.3%
その他製造	2,514	2,837	+12.8%
非製造業	80,985	62,298	▲23.1%
建設	3,976	4,907	+23.4%
卸小売	18,713	14,345	▲23.3%
食料飲料	6,938	2,373	▲65.8%
機械器具	87	386	+343.7%
建材	815	718	▲11.9%
総合スーパー	7,036	6,922	▲1.6%
その他	3,837	3,946	+2.8%
不動産	5,931	5,818	▲1.9%
運輸通信	26,582	15,320	▲42.4%
サービス	25,783	21,908	▲15.0%
全産業	138,477	138,229	▲0.2%

- ・ 20年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比0.2%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比32.1%増加し、非製造業では、前年度比23.1%減少している。

(2) 20年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	0.1	33.7	65.1	0.3	0.8	100.0	85.5	6.9	5.4	0.4	0.4	1.4	100.0
食料品	0.0	47.5	49.2	0.5	2.8	100.0	100.0	68.7	17.9	0.0	0.7	2.7	100.0
(家具)	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	30.0	69.8	0.1	0.0	100.0	99.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	1.1	30.3	58.9	3.5	6.2	100.0	27.6	5.7	43.0	0.3	3.8	19.5	100.0
その他製造業	0.0	62.9	32.7	0.2	4.2	100.0	36.7	20.7	27.7	11.8	2.3	0.8	100.0
非製造業	7.7	33.4	23.4	22.0	13.5	100.0	33.1	2.6	49.5	4.6	0.2	10.0	100.0
建設業	14.5	52.9	17.7	4.5	10.4	100.0	44.9	4.7	19.8	6.7	0.1	23.8	100.0
卸小売業	5.0	55.0	27.0	2.0	10.9	100.0	29.1	5.6	56.5	2.3	0.3	6.1	100.0
食料飲料卸	21.1	34.5	42.0	2.2	0.2	100.0	23.1	0.0	75.0	1.6	0.0	0.3	100.0
機械器具卸	23.3	54.9	14.2	4.7	2.8	100.0	0.0	0.0	21.8	54.9	0.0	23.3	100.0
建材卸	15.3	15.7	34.8	23.0	11.1	100.0	23.1	5.6	58.8	0.0	0.0	12.5	100.0
(総合スーパー)	0.0	57.5	26.6	0.4	15.5	100.0	34.2	9.9	49.7	0.4	0.0	5.7	100.0
その他	0.4	70.2	18.4	0.7	10.3	100.0	27.6	1.8	60.3	1.4	1.3	7.6	100.0
不動産業	50.2	42.2	4.8	0.3	2.5	100.0	48.4	0.3	29.6	20.6	0.0	1.1	100.0
運輸通信業	0.7	20.0	15.3	63.1	0.9	100.0	60.3	0.0	37.4	2.0	0.0	0.2	100.0
サービス業	1.6	21.8	32.8	16.2	27.6	100.0	10.0	2.6	65.4	3.1	0.2	18.7	100.0
全産業	3.5	33.6	46.3	10.1	6.5	100.0	61.9	4.9	25.3	2.3	0.3	5.3	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人) (前年同時期)

	19年度 実績	20年度 見通し	21年度		20年度計画 (19年度比)	
			計画	20年度比		
製 造 業	680	463	▲31.9%	654	+41.3%	▲1.8%
食 料 品	176	141	▲19.9%	128	▲9.2%	▲4.7%
(家 具)	29	25	▲13.8%	20	▲20.0%	+30.8%
窯 業・土 石	16	14	▲12.5%	317	+2164.3%	+36.4%
金 属・機 械 器 具	336	224	▲33.3%	154	▲31.3%	+13.9%
そ の 他 製 造	123	59	▲52.0%	35	▲40.7%	▲37.8%
非 製 造 業	6,460	5,432	▲15.9%	4,842	▲10.9%	▲1.8%
建 設	272	263	▲3.3%	302	+14.8%	+13.2%
卸 小 売	1,455	1,287	▲11.5%	693	▲46.2%	+3.0%
食料・飲料	260	198	▲23.8%	75	▲62.1%	▲33.8%
機械器具	43	35	▲18.6%	27	▲22.9%	0.0%
建材	53	42	▲20.8%	30	▲28.6%	▲14.3%
(総合スーパー)	361	350	▲3.0%	231	▲34.0%	+6.7%
その他	738	662	▲10.3%	330	▲50.2%	+8.6%
不 動 産	51	59	+15.7%	48	▲18.6%	0.0%
運 輸 通 信	963	338	▲64.9%	653	+93.2%	▲12.7%
サ ー ビ ス	3,719	3,485	▲6.3%	3,146	▲9.7%	▲3.3%
全 産 業	7,140	5,895	▲17.4%	5,496	▲6.8%	▲1.8%

- ・ 20年度の採用見通しは、全産業で前年度比17.4%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比31.9%減少し、非製造業では、前年度比15.9%減少している。
- ・ 21年度の採用計画は、全産業で前年度比6.8%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比41.3%増加し、非製造業では前年度比10.9%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度実績 (18年度比)	20年度見通し (19年度比)	21年度計画 (20年度比)	20年度計画 (19年度比)
全 体	+4.2%	▲17.4%	▲6.8%	▲1.8%
新 卒 者	+2.6%	+0.4%	▲4.0%	▲0.8%
中 途 採 用	+6.9%	▲34.4%	▲0.5%	▲11.5%
パ ー ト	+3.3%	▲20.8%	▲13.0%	+1.1%

- ・ 20年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	19/3	19/6	19/9	19/12	20/3	20/6
売上不振	23 ⑤	24 ⑤	27 ⑤	25 ④	33 ③	50 ①
従業員対策	65 ①	63 ①	65 ①	67 ①	60 ①	46 ②
他企業との競争激化	31 ③	33 ②	33 ③	34 ③	33 ③	30 ③
人件費上昇	34 ②	33 ②	35 ②	35 ②	38 ②	27 ④
原材料値上り	31 ③	29 ④	28 ④	23 ⑤	23 ⑤	12 ⑤
その他	6 ⑦	5 ⑦	7 ⑥	5 ⑧	8 ⑥	11 ⑥
資金繰り悪化	3 ⑪	3 ⑩	4 ⑧	2 ⑫	4 ⑨	11 ⑥
製品価格低下	5 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦	8 ⑥	8 ⑧
設備能力不足	8 ⑥	6 ⑥	6 ⑦	7 ⑥	7 ⑧	7 ⑨
商品在庫過剰	2 ⑫	3 ⑩	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑩	4 ⑩
技術水準おくれ	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	4 ⑨	2 ⑫	3 ⑪
金利負担増	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑭	2 ⑫
為替相場	4 ⑨	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑩	3 ⑩	2 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	2 ⑫	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「売上不振」が1位となり、18期連続1位だった「従業員対策」が2位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回 (20年3月)			今回 (20年6月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	4%	39%	57%	2%	16%	82%	▲2	▲23	+25
非製造業	5%	32%	63%	3%	15%	82%	▲2	▲17	+19
全産業	5%	34%	61%	3%	15%	82%	▲2	▲19	+21

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は82%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が5%から2ポイント減少し、「悪い」が61%から21ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回 (20年3月)			今回 (20年6月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	7%	34%	59%	29%	31%	40%	+22	▲3	▲19
非製造業	7%	30%	63%	42%	17%	41%	+35	▲13	▲22
全産業	7%	31%	62%	39%	20%	41%	+32	▲11	▲21

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が39%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は41%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが7%から32ポイント増加しており、「悪化」するが62%から21ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

① 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無

- 「新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、製造業では98%、非製造業では93%、全産業では94%となっている。

		新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響の有無			
		回答数	影響がある	今後影響がある	影響はない
製 造 業	製造業	86	68%	30%	2%
	非製造業	255	62%	31%	7%
全 産 業		341	63%	31%	6%

② 新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響

- 「新型コロナウイルス感染拡大により(今後)業績への影響がある」と回答した企業のうち、「好影響」・「悪影響」両方ともあると回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも6%となっている。
- 「(今後)好影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも4%となっている。好影響の要因としては、「巣ごもり消費による売上増加」と回答した企業が最も多く、次いで「感染防止商品の販売増加」となっている。
- 「(今後)悪影響がある」と回答した企業は、製造業、非製造業、全産業とも90%となっている。悪影響の要因としては、「売上減少」と回答した企業が最も多く、次いで「自粛ムードや消費マインドの低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	売上減少	自粛ムードや消費マインドの低下	営業自粛	部品や資材等の調達困難	物流や流通の混乱	その他	仕入れ価格の高騰	人手不足
製 造 業	172	71	28	33	17	12	7	2	2
非 製 造 業	485	193	107	76	33	23	23	15	15
全 産 業	657	264	135	109	50	35	30	17	17

③ 新型コロナウイルス感染拡大前の売上高・生産高水準との比較および回復までに要する期間

- 全産業では、新型コロナウイルス感染拡大前と比べた売上高・生産高の水準は、「0%以上～20%未満減少」が40%、「20%以上～40%未満減少」が20%、「40%以上～60%未満減少」が7%、「60%以上～80%未満減少」が3%、「80%以上減少」が2%、「増加」が7%、「変わらない」が21%となっている。
- 全産業では、売上高・生産高の水準が「減少」と回答した企業のうち、売上高・生産高が新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復する期間は、「半年程度」と回答した企業が21%、「1年程度」が28%、「3年程度」が12%、「わからない」が39%となっている。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
全 店	大型小売店計	▲2.3	▲2.0	▲10.5	▲25.7
	百貨店	▲8.4	▲15.6	▲30.1	▲73.0
	スーパー	1.1	5.0	▲0.7	▲4.9
既存店	大型小売店計	▲1.9	▲1.7	▲13.0	▲30.3
	百貨店	▲4.6	▲11.1	▲30.1	▲73.0
	スーパー	▲0.5	2.9	▲3.7	▲9.5

4月の大型小売店販売額は、前年同月比▲25.7%の減少(7か月連続)となった。百貨店は同▲73.0%の減少(7か月連続)、スーパーは同▲4.9%の減少(2か月連続)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲30.3%の減少(7か月連続)となった。百貨店は同▲73.0%の減少(7か月連続)、スーパーは同▲9.5%の減少(2か月連続)となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
乗用車計		▲14.1	▲12.9	▲11.4	▲29.1
	普通車	▲11.3	▲18.0	▲20.4	▲34.8
	小型車	▲11.8	▲7.4	▲0.3	▲13.4
	軽自動車	▲17.4	▲12.6	▲11.7	▲34.9

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲29.1%と7か月連続の減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		20年1月	20年2月	20年3月	20年4月
販売額		▲0.3	4.1	▲7.5	▲10.3

4月の家電販売額は、前年同月比▲10.3%と2か月連続の減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
消費支出(実質)	▲7.2	▲7.3	3.1	0.2
実収入(実質)	10.7	3.3	0.7	9.3
平均消費性向(季調値、全国)	▲3.7	▲5.6	▲3.2	▲6.5

3月の消費支出(二人以上の世帯)は、30万407円で、前年同月比+0.2%と2か月連続の増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

